

記載例

災害復興住宅融資(賃貸住宅)借入申込書【建設用】

この資料はあくまでも災害復興融資(賃貸住宅融資)借入申込書の記入の例を示したものです。この例のとおりに記入した場合に融資をお約束するものではありません。実際の記入に当たっては「借入申込書の書き方」をよく読んで間違えの無いようにご記入願います。

借入申込書【令和2年10月改訂版】〔表面・左〕

記入日： 令和 年 月 日

申込者本人が記入してください。

氏名欄は、必ずご本人が自署してください。

押印は不要です。

機構(旧公庫)の借入れがある場合は①に○を付けてください。

※法人申込みの場合
・性別、国籍、勤務先の欄は記入不要です。
・生年月日に設立年月日を記入してください。(年齢は記入不要)

※法人申込みの場合
職業コードは「9 その他」を記入してください。

申込本人	氏名	(姓) チンタイ (名) タテヨ	実印	性別	生年月日	年齢									
	氏名	賃貸 タテ	4枚目のみ押印	男	大正 昭和 平成 18年04月18日	76歳									
	機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない		国籍	①日本国籍 ②外国籍										
	現住所	〒(980 -XXXX) (都道府県) 宮城県 仙台市宮城野区〇〇〇町4-5		電話番号	(022)-(111)-(* * *)										
連帯債務者	勤務先	名称 (社) ネンキン	住所	職業コード	就業年月日										
	勤務先	年金		8	昭和 平成 令和 年 月 日										
	理由	①親子リレー返済 ②収入合算(同居親族) ③収入合算(非同居直系親族) ④その他		続柄	①配偶者 ②婚約者 ③親 ④子 ⑤その他										
	氏名	(姓) チンタイ (名) ケンタロ	実印	性別	生年月日	年齢									
連帯債務者	氏名	賃貸 建太郎	4枚目のみ押印	男	大正 昭和 平成 43年12月12日	50歳									
連帯債務者	機構・公庫融資又はフラット35の利用状況	①返済中 ②借りていない		国籍	①日本国籍 ②外国籍										
連帯債務者	現住所	〒(-) (都道府県) (市区町村、番地)		電話番号	(022)-(111)-(* * *)										
連帯債務者	勤務先	名称 (社) ジュウタクフドウサン	住所	職業コード	就業年月日										
連帯債務者	勤務先	住宅不動産	仙台市青葉区片平1-〇〇	4	昭和 平成 令和 03年04月0日										
<table border="1"> <tr> <td>申込本人年収</td> <td>+</td> <td>収入合算する額</td> <td>=</td> <td>合計年収</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			申込本人年収	+	収入合算する額	=	合計年収						記入不要		
申込本人年収	+	収入合算する額	=	合計年収											
担保提供者	担保提供者数	人													
	担保提供	担保提供 (社) (氏) (名)		担保提供 (社) (氏) (名)											
担保提供者1	担保提供	①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地		①建物のみ ②土地のみ ③建物・土地											
	担保提供	連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる		連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる											
担保提供者2	担保提供	連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる		連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる											
	担保提供	連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる		連帯債務者と同じ 連帯債務者と異なる											
被災状況	被災住宅の区分コード	被災状況			防災集団移転事業										
	5	①全壊 ②大規模半壊 ③半壊 ④避難指示あり			該当										
税控除残高証明書	申込本人	①有 ②無		①1人が加入 ②連帯債務者となる夫婦2人が加入											
	連帯債務者	①有 ②無		③1人が加入 ④いずれも加入しない											

無に○を付けてください。

借入申込書【令和2年10月改訂版】【表面・右】

融資対象部分のみの金額を記入してください。		融資対象外を含めた本事業に必要な総額を記入してください。		借入金額は万円単位で記入してください。付表の資金計画欄(千円単位)の末尾の数字を切り捨てて記入してください。	
建設に要する費用		合計 (a + b)		7 7 7 0 万円	
災害融資の借入希望額 (①)		借入金額		5 0 0 0 万円	
その他の借入内容		返済期間		3 5 年	
公的資金 (②)		年間返済額の1/12		※	
民間金融機関 (③)		返済方法		① 元利均等返済 ② 元金均等返済 ③ 高齢者向け返済特例	
その他 (④)		ボーナス払い		① 利用する ② 利用しない ① 1月と7月 ② 2月と8月 ③ 3月と9月 ④ 4月と10月 ⑤ 5月と11月 ⑥ 6月と12月	
手持金 (⑤)		据置期間の希望		有 無 ① 1年 ② 2年 ③ 3年 ④ 4年 ⑤ 5年	
合計 (①~⑤)		A		※	
⑥手持金の内訳					
預貯金		不動産売却代金		国・地方公共団体等からの補助金	
5 7 0 万円		万円		2 0 0 万円	
住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額(商品概要説明書等に関する確認書から転記してください。)					
B ※『年間返済額の1/12』欄及び『住宅取得後も返済を継続するお借入れ、地代等の毎月返済額』欄は記入不要です。					
融資対象地 (登記上) 〒 (9 8 3 - XXXX)					
宮城 仙台 宮城野 ○○○町433Xの一部					
面積 5 9 1 m ² 敷地の所有関係 ①所有権 ②地上権 ③賃貸借 ④使用貸借					
住宅部分 3 0 3 m ² 2 0 m ² 構造 ①木造 ②準耐火 ③耐火					
非住宅部分 m ² 建て方 ①一戸建て ②連続建て ③重ね建て ④共同建て					
資金の受取予定年月					
土地先行資金 (土地取得資金を受け取る場合のみ)		令和		年	
中間資金 (中間資金を受け取る場合のみ)		令和		0 2 年 0 1 月	
最終資金		令和		0 2 年 0 7 月	
入居予定年月		令和 0 2 年 0 6 月			
工事請負事業者 (株) □□□□ジュウタクケンセツ					
所在地 仙台市青葉区片平1-X-XX					
TEL (022) - (227) - (XXXX)					

〔借入申込書の左側の記入方法〕

【職業コード】
 ①自営業 (本人又は親族が経営する会社の社員及び役員を含みます。) ②公務員 ③農林漁業主 ④会社員 (雇用の契約期間に定めがない社員又は1年以上の契約期間の社員) ⑤短期社員 (雇用の契約期間が1年未満の社員又は契約期間にかかわらず臨時的に雇用された社員) ⑥派遣会社の派遣社員 ⑦パート、アルバイト ⑧年金受給者 ⑨その他

【被災住宅の区分コード】

	所有等	申込本人が所有している	申込本人が借りている	左記以外
住宅の種類				
マイホーム		1		2
賃貸住宅		5	3	4

※親孝行ローンを利用する場合は、融資住宅に居住する親等の状況をご記入ください。

電話番号を忘れずに記入してください。

記載例

(建設の場合)

災害復興住宅融資(賃貸住宅)借入申込書付表

建設計画	賃貸住宅部分		8 戸		建物規模		地上 2 階/地下 0 階	
	非住宅部分(事務所・店舗等)→融資対象外		区画		店舗等併用住宅		△ 1 有 ○ 2 無	
	融資対象外住宅(自宅等)部分		戸		工法等	△ 1 RC造 2 S造 ○ 3 枠組壁工法		
	全体 戸数 区画数		8 戸 区画			4 プレハブ 5 その他		
建設地	構造※ ○ 1 耐火構造 2 準耐火構造 3 木造(補修のみ)	工事到達予定時期(購入の場合で竣工済のときを除く。)		着工		201 年 1 月		訂正は二重線を引き、 手続代表者の署名をお願いします。
		屋根工事完了(建設のみ)		201 年 3 月				
		竣工		201 年 6 月				
建設地	権利設定		○ 1 有 ○ 7 抹消する イ 順位変更する ウ 後順位に設定する(補修のみ)		○ 2 無		賃貸タテヨ	
	債権者(ABC 銀行)		債権額		10,000 千円			
	所有地・借地別の敷地面積		所有地 365.50 m ² 借地 225.60 m ²		駐車台数		12 台	
賃貸計画	交通 沿線名		J R 東北本線		最寄駅		仙台駅	
	タイプ		専有面積		家賃		m ² 単価	
	最多住戸		2LDK		45.50 m ²		52 千円 1,142	
資金計画	従前(被災)家屋の最多住戸		1DK		30.30 m ²		41 千円 1,353	
	所要額		72,900 千円		2,500 千円		2,300 千円 77,700 千円	
	借入先等		金額		期間		年利息	
資金計画	機構借入金		50,000 千円 a		35 年		X.37 %	
	借入金		Aファイナンス 20,000 千円 b		35 年		X.75 %	
	手持金		7,700 千円 e		毎月の返済額合計 A		XX1	
	調達額合計		a + b + c + d + e		77,700			
借入金状況(保証債務含む)	借入先(金融機関名・支店名)		当初借入金		返済月額		借入金利	
	借入者氏名		残元金		借入金利		借入金の使途(下段に該当する場合記載不要)	
	住宅金融支援機構		30,000 千円		X,121 千円		△(変動) X.70 %	
	賃貸 タテヨ		19,965 千円		X5 千円		○(固定) X.70 %	
	Aオートローン		2,000 千円		X20 千円		△(変動) X.70 %	
	賃貸 建太郎		51 千円				○(固定) X.40 %	
	Aファイナンス		18 千円				△(変動) X.40 %	
賃貸 建太郎		68 千円				○(固定) X.40 %		
合計		32,180 千円		X,XX6 千円		被災賃貸住宅の既融資額		
		20,543 千円				残元金合計 0 千円		
						毎月の返済額合計 B 0 千円		

建設敷地(建築確認の敷地面積(実測)と同じです。)を所有地と借地に分けて記入してください。

据置期間を除外した期間を記入してください。

融資対象外を含めた本事業に必要な総額を記入してください。

据置期間を除外した期間で算出してください。

(東日本大震災の場合)当初より11年目以降の金利で借入れた場合の額を記入してください。

全ての借入れ(債務保証を含みます。)について記入願います。記入しきれない場合は「別表に記載」と記入し、表を添付してください。

A+Bの合計金額を右面の借入金返済欄に記入してください。
※B欄は被災した賃貸住宅の債務が残っている場合のみ

(建設の場合)

建物を共有する場合は、共有持ち分(予定)を記入してください。

希望する機構業務取扱金融機関		ABC銀行 仙台 支店		建物 持分	申込人① (1 / 2)	申込人② (1 / 2)	
収支計画	収入月額			支出月額			
	賃貸収入	416	千円	借入金返済 (資金計画欄のA+B)	XX1	千円	
	共益費	16	千円	地代	10	千円	
	駐車場施設の賃貸収入	36	千円	租税公課・維持費・管理費	109	千円	
	その他()		千円	その他()		千円	
	合計	468	千円	合計	XX0	千円	
連帯保証人	保証機関の保証を利用しない場合			保証機関の保証を利用する場合			
	連帯保証人	氏名・名称	△ ①個人 ②法人		① (一財) 住宅改良開発公社 ② (一財) 首都圏不燃建築公社		
		住所・所在地					
		勤務先・事業内容					
		年齢	続柄	歳		申込人の	
		国籍	△ ①日本 ②外国籍			申込年度の前年の年収 千円	

左面A+B

租税公課・維持費・管理費の合計を記入してください。不明の場合は、以下の額を記入してください。
 準耐火構造・・・建設費×0.15%
 耐火構造・・・建設費×0.17%

機関保証の場合、いずれかに○を付してください。

※ 家屋の構造はそれぞれ次のとおりです。

区 分	構 造
耐火構造	主要構造部を建築基準法第2条第7号に規定する構造とした家屋(RC造等)
準耐火構造	イ準耐 建築基準法第2条第9号の3のイに該当する家屋(1時間準耐火又は45分準耐火)
	ロ準耐 建築基準法第2条第9号の3のロに該当する家屋(旧イ簡耐又は旧ロ簡耐)
	省令準耐火 建築基準法第2条第9号の3のイ又はロに準ずる耐火性能を有する家屋として厚生労働省・国土交通省令で定めるもの

(注) 界床及び界壁の仕様については建築基準法による。

建設予定の建物の構造を確認してください。

(建設の場合)

タイプ別床面積表

	タイプ名 (用途)	間取り	住宅部分				併用家屋の 非住宅部分 (E)	家屋の床面積 (F)=(D+E)	合計 (A)×(F)
			戸数(A)	1戸当たりの 床面積(B)	地下室等の 床面積(C)	計(D) (B+C)			
1	A	2LDK	4 戸	32. ⁹⁰ m ²		32. ⁹⁰ m ²		32. ⁹⁰ m ²	131. ⁶⁰ m ²
2	B	2LDK	4	42. ⁹⁰		42. ⁹⁰		42. ⁹⁰	171. ⁶⁰
3									
4									
5									
6									
7									
8									
小計			8					W	303. ²⁰
融資対象外 部分の家屋								X	
併存家屋の 非住宅部分								Y	
合計 (W+X+Y)								Z	303. ²⁰

面積は小数点第3位を切り捨て、2位まで記入してください。

(注)下記の記載要領を参照の上、作成を行ってください。

記載要領

- 複数棟で構成されている場合には、各棟ごとに作成し、かつ、その団地全体の総括表も作成してください。
- 住宅部分の1戸当たりの床面積とは、住宅のうち車庫その他これに類する部分の床面積及び共同住宅にあっては共用部分（共用する廊下、階段、広間等の部分をいう。）の床面積を除いた面積をいいます。
 - 地下室等とは、地下室（居住室、炊事室、便所、浴室等を除く。）並びに住宅部分の専用使用に係る車庫及び建築基準法の床面積に算入されるバルコニーをいいます。
 - 非住宅部分とは、店舗・事務所の部分とこれらの共有する部分をいいます。
 - 併用家屋とは、住宅部分と一体として自己使用される非住宅部分を併せ持つ家屋をいいます。
 - 併存家屋とは、住宅部分と非住宅部分の間を開口部のない耐火構造の壁又は床を完全に区画した家屋をいいます。
- 表中の1戸当たりの床面積、地下室等、併用家屋の非住宅部分、併存家屋の非住宅部分、融資対象外部分の家屋の床面積は、原則として住宅等の各階又はその一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定し、小数点第3位以下は切り捨て小数点第2位まで記入してください。ただし、共同施設、ピロティ等で当該部分を区画する壁の一部を有しないものの床面積は、壁及び柱、はり又は手すり等床の区画の標識とみなされるものの中心線で囲まれた部分の水平投影面積により算定してください。
- この付表は、借入申込時に借入申込書と併せて原本を1通提出し、申込本人等は写しを保管してください。